

第88回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 **モリタホールディングス**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morita119.com>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	4,746	4,429	63,068	△1,417	70,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,224		6,224
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		91		100	192
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	91	4,499	99	4,690
2021年3月31日残高	4,746	4,520	67,568	△1,318	75,517

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2020年4月1日残高	3,042	△0	△2,691	△616	△410	△676	1,184	71,334
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,724
親会社株主に帰属 する当期純利益								6,224
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								192
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,454	4	—	326	422	3,208	135	3,343
連結会計年度中の変動額合計	2,454	4	—	326	422	3,208	135	8,034
2021年3月31日残高	5,496	4	△2,691	△289	11	2,532	1,319	79,368

連結注記表

＜連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……………14社

株式会社モリタ、モリタ宮田工業株式会社、株式会社モリタ環境テック、株式会社モリタエコノ
ス、株式会社モリタテクノス、BRONTO SKYLIFT OY AB、株式会社北海道モリタ、その他7社

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田（香港）有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う
額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……2社

株式会社モリタ東洋、南京晨光森田環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ株式会社、康鴻森田（香港）有限公司、その他4社

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体
としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

4. 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司については、同社の
事業年度に係る計算書類を使用しております。株式会社モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した
仮決算に基づく計算書類を使用しております。

5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。
連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結
を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ
ております。

6. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

評価方法 製品及び仕掛品……主として個別法

原材料……………主として移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産、使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法を採用しております。

⑤ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
 - ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
 - ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法
- ② 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、金利通貨スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息、外貨建債権債務等、外貨建借入金及び利息
- ヘッジ方針
当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産「退職給付に係る資産」に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に<会計上の見積りに関する注記>を記載しております。

<会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

のれんの評価について

- ・当連結会計年度計上額 2,199百万円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

のれんは、当社がBRONTO SKYLIFT OY ABの全株式を取得した際に、同社の事業展開によって期待される将来の超過収益力として計上したものであり、10年間で均等償却しております。

のれんを含む資産グループの減損については、取得時に作成した事業計画の達成状況を確認することにより減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候があると判定した場合であって、直近の事業計画に基づいて見積もった割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

のれんを含む資産グループの減損の兆候の有無や減損損失の認識要否の判断に際しては、事業計画及び事業計画に基づいて見積もった割引前将来キャッシュ・フローを使用するため、不確実性が高く、将来の経済状況の変動等によって見積りの仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん及び減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,253百万円
2. 企業立地投資奨励金等による圧縮記帳額 139百万円
3. 保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

為替予約

康鴻森田（香港）有限公司 1 百万円

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月…2002年3月31日
 - ・再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価額を下回る金額
…394百万円

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 46,918,542株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	861	19.00	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	863	19.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	863	19.00	2021年 3月31日	2021年 6月1日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	23,319	23,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,482	25,467	△15
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,836	12,836	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,622)	(9,622)	—
(5) 電子記録債務	(7,591)	(7,591)	—
(6) 長期借入金(*2)	(6,183)	(6,182)	0
(7) デリバティブ取引	17	17	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。また、為替予約の振当処理によるものは、売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記（2）、（4）参照）。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	2021年3月31日
非上場株式	44
非連結子会社株式及び関連会社株式	217

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

<賃貸等不動産に関する注記>

重要な賃貸等不動産がないため、注記は省略しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	1,717円79銭
2. 1株当たり当期純利益（期中平均株式数による）	137円09銭

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						配当準備 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2020年4月1日残高	4,746	1,638	2,790	4,429	1,234	1,000	1,236	35,039	6,215	44,725
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△1,724	△1,724
当期純利益									4,863	4,863
固定資産圧縮積立 金の取崩							△8		8	－
別途積立金の積立								4,000	△4,000	－
自己株式の取得										
自己株式の処分			91	91						
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	91	91	－	－	△8	4,000	△852	3,139
2021年3月31日残高	4,746	1,638	2,882	4,520	1,234	1,000	1,228	39,039	5,362	47,864

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日残高	△1,483	52,416	927	△2,691	△1,763	50,653
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,724				△1,724
当期純利益		4,863				4,863
固定資産圧縮積立 金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	100	192				192
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)			686	－	686	686
事業年度中の変動額合計	99	3,329	686	－	686	4,015
2021年3月31日残高	△1,384	55,746	1,613	△2,691	△1,077	54,669

個別注記表

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒懸念債権等特定の債権については対象とすべき特定の債権がないため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息、外貨建債権債務等、外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、計算書類に<会計上の見積りに関する注記>を記載しております。

<会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式の評価について

- ・当事業年度計上額 19,153百万円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難な株式に該当します。関係会社株式には、超過収益力を反映して財務諸表から得られる1株当たり純資産額を上回る価額で取得したBRONTO SKYLIFT OY ABの株式10,842百万円が含まれます。

関係会社株式の減損については、帳簿価額と実質価額を比較することにより判定を行います。実質価額は、1株あたりの純資産額に所有株式数を乗じることにより算定をしますが、帳簿価額に取得時の超過収益力を含む関係会社株式については、実質価額に超過収益力を加味します。比較した結果、実質価額が帳簿価額の50%以上下落している株式については、直近に作成した事業計画により回復可能性を有しているか判定をします。回復可能性が乏しいと判定した株式については、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は関係会社株式評価損として認識します。

超過収益力の算定には見積りを伴うため不確実性が高く、将来の経済状況の変動等によって見積りの仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式及び関係会社株式評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,066百万円

2. 保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

銀行借入金

BRONTO SKYLIFT OY AB 157百万円

履行保証等

BRONTO SKYLIFT OY AB 982百万円

為替予約

康鴻森田（香港）有限公司 1百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債権 2,343百万円

短期金銭債務 5,367百万円

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月……………2002年3月31日

・再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が当該再評価後の帳簿価額を下回る金額
……394百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高 営業収益 7,798百万円

営業費用 16百万円

営業取引以外の取引高 43百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,482,677株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	31百万円
退職給付引当金	166
役員退職慰労引当金（長期未払金）	4
株式報酬費用	17
償却限度超過額	45
投資有価証券評価損	48
会員権評価損	10
関係会社株式評価損	36
減損損失	281
土地再評価に係る繰延税金資産	1,173
その他	46
繰延税金資産小計	1,862
評価性引当額	△1,568
繰延税金資産合計	293

(繰延税金負債)

前払年金費用	△36
その他有価証券評価差額金	△710
固定資産圧縮積立金	△540
土地再評価に係る繰延税金負債	△505
その他	△3
繰延税金負債合計	△1,797

繰延税金資産の純額	△1,503
-----------	--------

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	41百万円
1 年超	897百万円
合計	939百万円

<関連当事者との取引に関する注記>

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)モリタ	兵庫県 三田市	1,000	消防車の製造、販売	(所有) 直接 100.0	経営指導、不動産の賃貸、資金貸借関係、役員の兼任	経営指導料	1,163	未収入金	105
							不動産賃貸収入	557	未収入金	51
							資金の受入	2,000	預り金	2,000
							利息の支払	0	—	—
	モリタ宮田工業(株)	東京都 江東区	100	消火器、消火設備等の製造、販売	(所有) 直接 100.0	経営指導、不動産の賃貸、資金貸借関係、役員の兼任	資金の貸付	△2,250	短期貸付金	1,690
							利息の受取	15	—	—
	(株)モリタ環境テック	千葉県 船橋市	100	環境機器の製造、販売及び環境プラントの設計、施工	(所有) 直接 100.0	経営指導、不動産の賃貸、資金貸借関係、役員の兼任	資金の受入	△50	預り金	1,350
							利息の支払	2	—	—
	(株)モリタテクノス	兵庫県 三田市	100	消防車のオーバーホール	(所有) 直接 100.0	経営指導、不動産の賃貸、資金貸借関係、役員の兼任	資金の受入	200	預り金	1,400
							利息の支払	2	—	—
	BRONTO SKYLIFT OY AB	フィンランド 共和国 タンペレ市	1,515千ユーロ	屈折はしご付消防車及び高所作業車の製造、販売	(所有) 直接 100.0	経営指導、資金貸借関係、債務保証、役員の兼任	債務保証	1,140	—	—

- (注) 1. 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
- ・経営指導料につきましては、当社より提示した料率に基づいた金額を契約により決定しております。
 - ・不動産賃貸収入につきましては、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。
 - ・資金の貸付・受入につきましては、短期での反復取引のため、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表示しております。また、金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. BRONTO SKYLIFT OY ABの借入金、履行保証等について、債務保証を行っております。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

1. 1 株当たり純資産額	1,203円22銭
2. 1 株当たり当期純利益（期中平均株式数による）	107円12銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

該当事項はありません。